

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 株式会社 S H I F T

【英訳名】 SHIFT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丹下 大

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 服部 太一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 服部 太一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 第3四半期 連結累計期間 | 第18期 第3四半期 連結累計期間 | 第17期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年9月1日 至 2022年5月31日 | 自 2022年9月1日 至 2023年5月31日 | 自 2021年9月1日 至 2022年8月31日 |
| 売上高 (百万円) | 47,004 | 63,355 | 64,873 |
| 経常利益 (百万円) | 5,821 | 8,633 | 7,552 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 3,715 | 3,978 | 4,974 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,459 | 4,052 | 5,016 |
| 純資産 (百万円) | 24,438 | 28,156 | 26,007 |
| 総資産 (百万円) | 38,033 | 46,397 | 40,230 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 211.35 | 225.72 | 282.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 210.41 | 225.38 | 281.74 |
| 自己資本比率 (%) | 63.3 | 59.2 | 63.6 |

| 回次 | 第17期 第3四半期 連結会計期間 | 第18期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日 | 自 2023年3月1日 至 2023年5月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 59.81 | 101.76 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発関連サービス)

当社は、2023年3月1日で株式会社キャリアシステムズの株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間について、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために2020年から行われていた社会経済活動の制約がほぼ解消され、各種政策の効果もあって国内経済は緩やかに回復しております。一方で、原材料費の上昇による物価高騰も幅広い品種に渡り、かつその傾向は長期化しており、引き続き、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

なお、当社グループは様々な業界のお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のために行われていた社会経済活動の制約やその解除に伴った業績への影響は限定的なものとなっており、この傾向は続くものと予想しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争への遅れや我が国の経済の停滞などを指す「2025年の崖」がますます近づいてきた中で、産業界全体に変革を起こすDX（デジタル・トランスフォーメーション）という概念が浸透し続けております。その中で、既存システムのクラウド環境などへの移行を図ることでコスト削減を実現する「守りのDX」とITを駆使して新ビジネスを立ち上げる「攻めのDX」の両方に対し、サービス提供が出来る人材の確保や育成、再教育（リスキリング）が重要になると考えております。

また、リモートワークの進展により、ネットワークやアプリケーションを中心に社会全体におけるセキュリティ領域への注目が集まる中、Emotetをはじめとしたマルウェアへの感染や、ソフトウェアの脆弱性を悪用した攻撃等によるセキュリティリスクの顕在化が進み、その重要性は一層高まってきております。

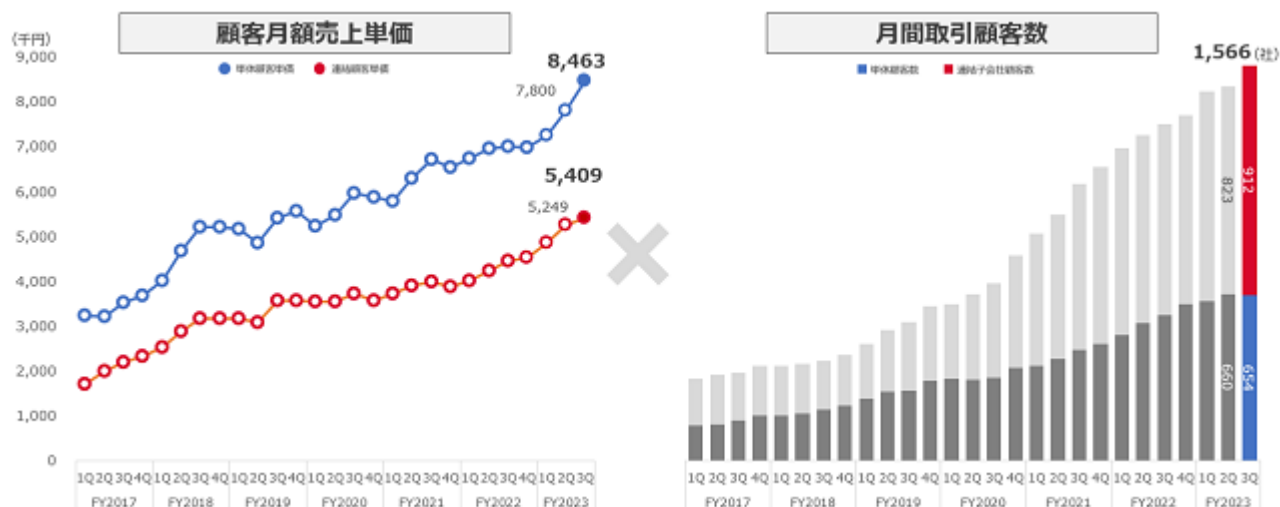
こうした経営環境の中、当社グループでは売上高1,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT1000 -シフトワンサウザンド-」を掲げており、その実現に向け、引き続き営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高63,355百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益8,232百万円（前年同期比56.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,978百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当第3四半期連結累計期間における業績予想値（通期）に対する進捗率は以下のとおりであります。

| （単位：百万円） | 業績予想値（通期） | 当第3四半期実績値 | 進捗率 |
|----------------------|-----------|-----------|-------|
| 売上高 | 87,000 | 63,355 | 72.8% |
| 営業利益 | 9,400 | 8,232 | 87.6% |
| 経常利益 | 9,500 | 8,633 | 90.9% |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 6,300 | 3,978 | 63.2% |

上記のとおり、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高成長を伴った業績予想値という目標のなか、売上高、営業利益、経常利益の各水準は順調に推移しております。また、顧客単価、顧客数、エンジニア単価、エンジニア数なども引き続き堅調に増加・拡大をしており、当第3四半期連結累計期間におけるこれらの指標及び2017年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



*顧客月額売上単価は、以下の2つの数値となります。

(1) 単体顧客単価は 単体売上高を 単体顧客数（合計）で除した数値となります。

単体売上高：ライセンスや教育サービスなどの顧客を除き、売上高と売上計上予定額を稼働実績に基づいて案分した額を四半期で合計した数値

単体顧客数（合計）：ライセンスや教育サービスなどの顧客を除き、売上高を計上した顧客数と売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で合計した数値

(2) 連結顧客単価は 単体売上高と 連結子会社売上高を合計したものを、 単体顧客数（合計）と 連結子会社顧客数の合計で除した数値となります。

連結子会社売上高：月次の売上高を四半期で合計した数値

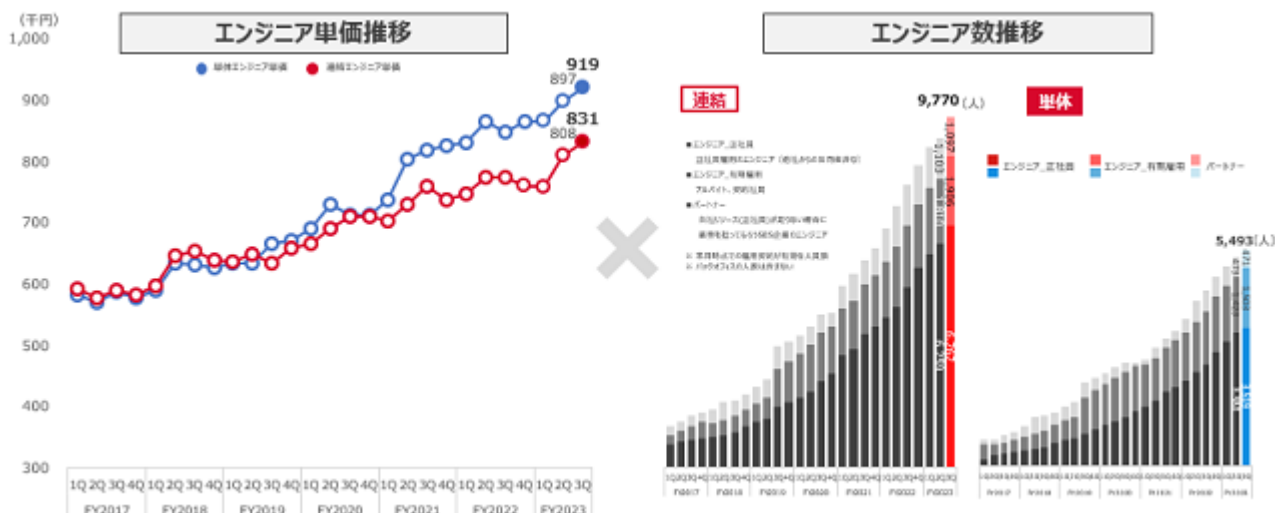
連結子会社顧客数：月次の売上高を計上した顧客数を四半期で合計した数値

なお、顧客単価を算出するに当たっては、連結損益計算書に計上されている売上高から、顧客単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業に係る売上高を控除しております。

*月間取引顧客数は 単体顧客数（平均）と 連結子会社顧客数（平均）の合計数値となります。

単体顧客数（平均）：ライセンスや教育サービスなどの顧客を除き、売上高を計上した顧客数と売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で平均した数値

連結子会社顧客数（平均）：月次の売上高を計上した顧客数を四半期で平均した数値



*エンジニア単価推移は、以下の2つの数値となります。

(1) 単体エンジニア単価は、単体売上高を単体エンジニア数で除した数値となります。

単体売上高：主に準委任契約をしている案件の売上高

単体エンジニア数：売上計上がある案件の稼働をしていたエンジニアとその管理に携わった人員の工数を合計し人月換算した数値

(2) 連結エンジニア単価は、単体売上高と連結子会社売上高を合計した売上高を、単体エンジニア数と連結子会社エンジニア数を合計したエンジニア数で除した数値となります。

連結子会社売上高：月次の売上高を四半期で合計した売上高

連結子会社エンジニア数：月次の所属エンジニア数を四半期で合計した所属エンジニア数

なお、エンジニア単価を算出するに当たっては、連結損益計算書に計上されている売上高から、エンジニア単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業に係る売上高を控除しております。

*連結エンジニア数は、四半期末時点において、売上原価の労務費・外注費として計上される当社グループの正社員、契約社員、アルバイトの所属人数及び協力会社の従業員契約者数の合計数値であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

ソフトウェアテスト関連サービス

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、既存顧客に対する顧客目線での提案の徹底により、顧客月額売上単価が上昇した結果、当第3四半期連結累計期間のソフトウェアテスト関連サービスの売上高は42,075百万円（前年同期比39.8%増）、営業利益は10,053百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

ソフトウェア開発関連サービス

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、順調なエンジニア採用及びグループ会社間の連携強化によって、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア開発関連サービスの売上高は19,242百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は1,519百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

その他近接サービス

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A・PMI（Post Merger Integration）など、ソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は堅調に推移したものの、一部の連結子会社において積極的な設備投資を行った結果、当第3四半期連結累計期間のその他近接サービスの売上高は4,830百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は344百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,167百万円増加し、46,397百万円となりました。これは主に、評価損の計上等により投資有価証券が1,858百万円減少しましたが、借入等により現金及び預金が3,448百万円、売上増加により売掛金及び契約資産が1,707百万円、株式取得によりれんが1,238百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ4,018百万円増加し、18,241百万円となりました。これは主に、約定弁済等のため長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が917百万円減少したものの、M&A資金及び運転資金の確保を目的とした新規借入により短期借入金が4,200百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,149百万円増加し、28,156百万円となりました。これは主に、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式の取得等により自己株式が1,985百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,978百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、業務拡大に伴う新規採用を行ったことにより、前連結会計年度末より従業員数が1,592名増加し、7,800名となりました。これは主にソフトウェアテスト関連サービスにおいて734名、ソフトウェア開発関連サービスにおいて613名増加したこと等によるものであります。なお、従業員数は就業人員であり、上記には臨時雇用者数(パートタイマー等)は含んでおりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績が著しく増加しております。詳細につきましては、「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

なお、2023年3月28日開催の取締役会において、本社移転に関する投資予定額について決議しております。その内容は以下のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完成予定 年月 |
|------|---------------------------------|-------------------------------|----------------------|-------------|---------------|------------|---------|------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| 提出会社 | 本社 (東京都港区) | 全社 | 本社機能 | 3,840 | 53 | 自己資金 | 2021年6月 | 2023年10月 |
| 提出会社 | 新宿サテライト オフィス (東京都新宿 区) | ソフトウェ アテスト関 連サービス 全社 | 本社機能 サービス 提供拠点 | 940 | 0 | 自己資金 | 2022年8月 | 2023年10月 |

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、中長期的に持続的な成長を図るため、従業員等の採用にかかる費用や人件費等の売上原価、販売費及び一般管理費の営業費用への資金需要があります。また、M&A資金や経常的な運転資金、事業規模拡大による設備投資等については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入により調達された資金を財源としております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、M&A資金及び運転資金に充てるため、金融機関より4,200百万円の借入を行っております。

さらに、当第3四半期連結累計期間において、流動性確保を主目的として、コミットメントライン契約の更新及び借入枠の増額を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末時点における当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額は23,350百万円、借入実行残高は4,220百万円となり、借入未実行残高は19,130百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

1. EQIQ株式会社のバイリンガル人材紹介事業の吸収分割

当社は、2023年3月10日開催の取締役会において、EIQ株式会社のバイリンガル人材紹介事業（以下、「WAHL+CASE事業」という。）を承継する吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

2. 当社のWAHL+CASE事業の会社分割

当社は、当第3四半期連結会計期間末日後の2023年6月22日開催の取締役会において、WAHL+CASE事業を当社の連結子会社である株式会社SHIFTグロース・キャピタルに吸収分割により承継する決議を行い、2023年6月22日に、株式会社SHIFTグロース・キャピタルと吸収分割に関する契約を締結いたしました。

同時に、株式会社SHIFTグロース・キャピタルは、承継予定のWAHL+CASE事業を当社の連結子会社であるW&C株式会社に吸収分割にて事業承継することを決定いたしました。

これら一連の吸収分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

WAHL+CASE事業は、SHIFTグループとして主に展開するIT関連サービスとは異なり、採用/人事活動の強化を主としております。そのため、WAHL+CASE事業を行うことを目的として設立されたW&C株式会社に事業を承継させ、ブリッジエンジニア（英語などの異なる言語や文化を持つプロジェクトメンバーがより生産的に業務を推進できるよう、メンバーマネジメントをすることを主な業務とするエンジニア）やバイリンガルエンジニアといった高い需要はあるが市場に多く存在しない人材に関する当社グループの採用力を強化してまいります。

(2) 会社分割の方法

当社のWAHL+CASE事業を株式会社SHIFTグロース・キャピタルに承継させる吸収分割及び、同事業を株式会社SHIFTグロース・キャピタルからW&C株式会社に承継させる吸収分割といたします。

(3) 会社分割の期日

2023年9月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

これら一連の会社分割は、当社と完全子会社である株式会社SHIFTグロース・キャピタル及びW&C株式会社との間で行われるため、これらの会社分割に際して株式の割当、その他対価の交付は行いません。

(5) 割当株式数の算定根拠

該当事項はありません。

(6) 吸収分割において承継する権利義務

WAHL+CASE事業に係る契約上の地位その他の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継いたします。

(7) 吸収分割承継会社の概要(2023年5月31日現在)

| | | |
|------|--|---------------------------|
| 名称 | 株式会社SHIFTグロース・キャピタル | W&C株式会社 |
| 代表者 | 代表取締役 服部 太一 | 代表取締役 棚田 純大 |
| 住所 | 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル | 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル |
| 資本金 | 17百万円 | 10百万円 |
| 事業内容 | M&Aの実行業務 投資先の管理運営、PMI業務 その他上記に付帯する業務 | WAHL+CASE事業 |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年7月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 17,818,114 | 17,822,614 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 17,818,114 | 17,822,614 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年3月1日～ 2023年5月31日 | - | 17,818,114 | - | 10 | - | 8,686 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,797,300 | 177,973 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 20,514 | | |
| 発行済株式総数 | 17,818,114 | | |
| 総株主の議決権 | | 177,973 | |

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式165,300株(議決権1,653個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、自己株式55株及び「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社 S H I F T | 東京都港区麻布台2-4-5 | 300 | | 300 | 0.00 |
| 計 | | 300 | | 300 | 0.00 |

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 上記のほか、当社は、直前の基準日現在単元未満の自己株式55株を保有しております。
3. 直前の基準日現在「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式165,370株は、上記には含めておりません。
4. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、239,804株であります。このうち「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式は239,340株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年 8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年 5月31日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,921 | 16,369 |
| 売掛金及び契約資産 | 7,981 | 9,688 |
| 棚卸資産 | 1 799 | 1 682 |
| その他 | 723 | 981 |
| 貸倒引当金 | 2 | 11 |
| 流動資産合計 | 22,423 | 27,710 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,194 | 1,520 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,488 | 7,726 |
| その他 | 972 | 931 |
| 無形固定資産合計 | 7,461 | 8,657 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,469 | 5,610 |
| その他 | 1,730 | 2,945 |
| 貸倒引当金 | 49 | 47 |
| 投資その他の資産合計 | 9,150 | 8,509 |
| 固定資産合計 | 17,806 | 18,687 |
| 資産合計 | 40,230 | 46,397 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,554 | 1,484 |
| 短期借入金 | 2 20 | 2 4,220 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,226 | 1,135 |
| 未払費用 | 2,856 | 3,154 |
| 未払法人税等 | 1,523 | 1,498 |
| 賞与引当金 | 184 | 640 |
| 受注損失引当金 | 34 | - |
| その他 | 4,326 | 4,478 |
| 流動負債合計 | 11,726 | 16,612 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,306 | 1,480 |
| その他 | 189 | 149 |
| 固定負債合計 | 2,496 | 1,629 |
| 負債合計 | 14,222 | 18,241 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 77 | 10 |
| 資本剰余金 | 16,616 | 16,684 |
| 利益剰余金 | 11,655 | 15,634 |
| 自己株式 | 2,963 | 4,948 |
| 株主資本合計 | 25,386 | 27,382 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 174 | 50 |
| 為替換算調整勘定 | 32 | 29 |
| その他の包括利益累計額合計 | 206 | 80 |
| 株式引受権 | 37 | 109 |
| 新株予約権 | 16 | 24 |
| 非支配株主持分 | 359 | 559 |
| 純資産合計 | 26,007 | 28,156 |
| 負債純資産合計 | 40,230 | 46,397 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 47,004 | 63,355 |
| 売上原価 | 31,359 | 41,986 |
| 売上総利益 | 15,645 | 21,368 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,369 | 13,135 |
| 営業利益 | 5,276 | 8,232 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 88 | 94 |
| 助成金収入 | 440 | 311 |
| その他 | 39 | 17 |
| 営業外収益合計 | 569 | 423 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12 | 12 |
| 為替差損 | - | 7 |
| 支払手数料 | 7 | 2 |
| その他 | 3 | 1 |
| 営業外費用合計 | 23 | 23 |
| 経常利益 | 5,821 | 8,633 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,701 |
| 特別損失合計 | - | 1,701 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,821 | 6,932 |
| 法人税等 | 2,021 | 2,745 |
| 四半期純利益 | 3,800 | 4,186 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 85 | 208 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,715 | 3,978 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,800 | 4,186 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 363 | 131 |
| 為替換算調整勘定 | 22 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 340 | 134 |
| 四半期包括利益 | 3,459 | 4,052 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,379 | 3,852 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 80 | 199 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社キャリアシステムズの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日) | |
|--|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」と同様であり、重要な変更はありません。

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、株式付与ESOP信託を2016年1月15日より導入しております。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場からあらかじめ定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,960百万円、187,100株、当第3四半期連結会計期間末4,942百万円、239,340株であります。

(譲渡制限株式ユニットの付与)

当社は当社取締役に対する報酬制度として、「譲渡制限株式ユニット」(以下、RSU)制度を2021年11月26日開催の定時株主総会の決議に基づき導入しました。2022年12月20日開催の取締役会決議において、当社の取締役9名に対し、計8,465ユニット(1ユニット当たり1株)のRSUを付与しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末において、純資産の部に株式引受権109百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日) |
|-----|-------------------------|------------------------------|
| 商品 | 376 百万円 | 270 百万円 |
| 仕掛品 | 421 " | 409 " |
| 貯蔵品 | 1 " | 1 " |
| | 799 百万円 | 682 百万円 |

2 当社グループにおいては、機動的な資金調達及び資本効率の改善を目的として、取引金融機関6行との間で、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日) |
|--------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 | 14,350 百万円 | 23,350 百万円 |
| 借入実行残高 | 20 " | 4,220 " |
| 差引額 | 14,330 百万円 | 19,130 百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 投資有価証券評価損

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部(非上場株式2銘柄)について、直近の実績及び事業計画等に基づき実質価額を評価した結果、取得原価と比較して大幅に下落したため、投資有価証券評価損を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 406 百万円 | 464 百万円 |
| のれんの償却額 | 658 " | 697 " |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間である2021年11月に、株式付とESOP信託に充当するための自己株式取得等を行いました。この結果、自己株式が1,990百万円増加し株主資本は減少しましたが、利益剰余金が3,715百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において、株主資本の合計金額は24,127百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第3四半期連結会計期間である2023年4月に、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式取得等を行いました。この結果、自己株式が1,985百万円増加し株主資本は減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が3,978百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、株主資本の合計金額は27,382百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|---------------------------|-------------------------|------------------------|---------------|--------|-------------|---------------------------|
| | ソフトウェア テスト関連 サービス | ソフトウェア 開発関連 サービス | その他近接 サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 30,069 | 12,830 | 4,105 | 47,004 | - | 47,004 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 36 | 1,556 | 474 | 2,068 | 2,068 | - |
| 計 | 30,105 | 14,387 | 4,579 | 49,072 | 2,068 | 47,004 |
| セグメント利益 | 6,628 | 980 | 553 | 8,161 | 2,885 | 5,276 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,885百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|---------------------------|-------------------------|------------------------|---------------|--------|-------------|---------------------------|
| | ソフトウェア テスト関連 サービス | ソフトウェア 開発関連 サービス | その他近接 サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 41,986 | 17,229 | 4,139 | 63,355 | - | 63,355 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 88 | 2,013 | 691 | 2,793 | 2,793 | - |
| 計 | 42,075 | 19,242 | 4,830 | 66,148 | 2,793 | 63,355 |
| セグメント利益 | 10,053 | 1,519 | 344 | 11,917 | 3,684 | 8,232 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,684百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。この変更は、グループ会社の増加と提供するサービス領域が拡大する中で、従来のサービス提供先の市場による区分よりも、提供するサービスの種類による区分の方が、より適切に当社グループが有するサービスやビジネスモデルを管理し、その実績を評価できるものと判断したためであります。

なお、変更後の報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

| セグメント | 製品及びサービス |
|-----------------|--|
| ソフトウェアテスト関連サービス | 主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティ等 |
| ソフトウェア開発関連サービス | 主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析等 |
| その他近接サービス | 主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI等 |

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社キャリアシステムズの株式の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社キャリアシステムズ

事業の内容：ソフトウェア開発・ITインフラ構築・保守運用・組込開発等

企業結合を行った主な理由

株式会社キャリアシステムズは、基盤の構築、保守・運用やアプリケーション開発を中心に幅広くサービスを展開しています。当社グループとしては、同領域の需要は旺盛であると認識しており、グループとしてサービス提供力のさらなる強化が必要であると考えているため子会社といたしました。

企業結合日

2023年3月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社キャリアシステムズの株式を100%取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月1日から2023年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,177百万円 |
| 取得原価 | | 1,177百万円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 78百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

847百万円

発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

2. EQIQ株式会社のバイリンガル人材紹介事業の吸収分割

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 : EQIQ株式会社

取得した事業の内容 : バイリンガル人材紹介事業

企業結合を行った主な理由

SHIFTグループが支援している顧客のDX案件の中には、多言語対応が必要なものも数多く存在し、マルチナショナルな環境で活躍できる人材の需要が、SHIFTグループにおいて高まりつつあります。EIQ株式会社バイリンガル人材紹介事業がSHIFTグループに参画することで、ブリッジエンジニア（英語などの異なる言語や文化を持つプロジェクトメンバーがより生産的に業務を推進できるよう、メンバーマネジメントをすることを主な業務とするエンジニア）やバイリンガルエンジニア、高い需要はあるが市場に多く存在しない人材に関するSHIFTグループの採用力を強化していくことができると考えているため吸収分割契約を締結いたしました。

企業結合日

2023年5月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、EIQ株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてEIQ株式会社の事業を承継するためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年5月1日から2023年5月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,000百万円 |
| 取得原価 | | 1,000百万円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 59百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

997百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | |
|-------------------|---------------------|--------------------|---------------|--------|
| | ソフトウェアテスト 関連サービス | ソフトウェア開発 関連サービス | その他近接 サービス | 計 |
| エンドユーザー企業 | 24,266 | 4,149 | 3,945 | 32,361 |
| パートナー企業 | 5,802 | 8,680 | 159 | 14,643 |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 30,069 | 12,830 | 4,105 | 47,004 |
| 外部顧客への売上高 | 30,069 | 12,830 | 4,105 | 47,004 |

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | |
|-------------------|---------------------|--------------------|---------------|--------|
| | ソフトウェアテスト 関連サービス | ソフトウェア開発 関連サービス | その他近接 サービス | 計 |
| エンドユーザー企業 | 31,874 | 5,635 | 3,901 | 41,411 |
| パートナー企業 | 10,112 | 11,594 | 238 | 21,944 |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 41,986 | 17,229 | 4,139 | 63,355 |
| 外部顧客への売上高 | 41,986 | 17,229 | 4,139 | 63,355 |

(収益の分解に用いる区分の変更)

(セグメント情報等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」についても、従来の「財又はサービスの種類」に基づく区分から、「顧客の種類」に基づく区分に変更しております。

この変更は、グループ会社の増加と提供するサービス領域が拡大する中で、当社グループが有する多様なサービスやビジネスモデルをより適切に管理し、また、エンドユーザー企業からの直接の取引額を開示することが、財務諸表利用者にとっても有用であると判断したためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 211円35銭 | 225円72銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 3,715 | 3,978 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 3,715 | 3,978 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 17,578,735 | 17,627,254 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 210円41銭 | 225円38銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 78,484 | 26,109 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注)「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間172,241株、当第3四半期連結累計期間186,830株)。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 株式会社クレイトソリューションズの株式の取得

当社の連結子会社である株式会社SHIFTグロース・キャピタルは、2023年5月8日付で株式会社クレイトソリューションズの株式を取得することを取締役の過半数をもって決定し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年6月1日付で同社の株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クレイトソリューションズ

事業の内容：ERP/ECパッケージ等のカスタマイズ・導入・保守等

企業結合を行った主な理由

株式会社クレイトソリューションズは、ERP領域におけるシステム導入、開発、保守、運用において高い開発力や技術力を持ちます。当社グループとしては、ERP領域を主力事業としている株式会社ホープスとの事業連携を見込んでおり、ERP領域を中心とした開発力強化に取り組みさらなる成長を目指すため子会社といたしました。

企業結合日

2023年6月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式会社クレイトソリューションズの株式を100%取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,950百万円 |
| 取得原価 | | 1,950百万円 |

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 7百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2023年5月23日開催の取締役会において、資金の借入について決議を行い、2023年6月12日に借入を実行しております。

| | |
|-------|-------------|
| 借入先 | 三井住友銀行 |
| 用途 | M&A資金の確保 |
| 借入金額 | 1,950百万円 |
| 借入金利 | 基準金利+スプレッド |
| 借入実行日 | 2023年6月12日 |
| 返済予定日 | 2023年12月12日 |
| 担保の有無 | 無 |
| 保証の有無 | 無 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

株式会社SHIF T
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHIF Tの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHIF T及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。